

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		3,915	5,237		1,322
財源 内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	3,915	5,237		1,322

特定財源の内訳					
事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度

部重点施策における目標
 防災・危機管理体制の充実を図る。

事業開始の背景・経緯
 全国的な地震災害や水害による災害対応の課題をふまえ、災害用物資の備蓄について検討を行い、災害時の応急活動ができるよう非常食や災害用トイレの整備を開始した。

事業概要
 災害用物資の備蓄計画に基づく備蓄
 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備

担当部署	03250000 総合政策部 防災危機	担当課長	菅原 一憲
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

災害用物資の備蓄計画に基づく備蓄 5,237千円

(内訳)消費品費	2,757千円	
アルファ米	6,000食	1,317,800円
水	2,820リットル	249,739円
パーテーション	166セット	564,570円
ブルーシート	200枚	356,400円
粉ミルク	14缶	39,165円
液体ミルク	120本	26,438円
救急箱		53,633円
使い捨て哺乳瓶	350本	115,500円
避難所用消耗品		34,322円
(内訳)委託料	270千円	
災害用発電機点検業務		270,000円
(内訳)備品費	2,210千円	
独立型トイレ	10台	2,106,000円
オストメイトトイレ	1台	103,680円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124590	避難対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		42,275	30,382		-11,893
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	3,200	1,400		-1,800
	その他	0	0		0
	一般財源	39,075	28,982		-10,093

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	～	平成31年度
------	-------	------	--------	---	--------

部重点施策における目標

防災危機管理体制を充実し、自然災害をはじめとする危機に対応する。

事業開始の背景・経緯

近年、全国各地で大規模な自然災害が多発していることから、平時における市民の防災意識を高め、災害時における迅速かつ確実な避難行動を促すため、ハザードマップの周知や防災通信環境の整備、避難所の環境整備が急務となっている。

事業概要

- 避難行動要支援者名簿の整備
- ハザードマップの作成・配布
- 指定緊急避難場所看板設置業務
- 北上川上流花巻地区合同水防演習の実施（新規）
- 避難所環境整備
- 災害FM機器等更新

担当部署	03250000 総合政策部 防災危機	担当課長	菅原 一憲
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1 避難行動要支援者名簿の整備（5,045千円）
 避難行動要支援者名簿窓口等業務に係る費用 4,883千円
 報酬 1,835（1人）、共済費 275、臨時補助員 1640（1人）、需用費553、役務費425、使用料及び賃賃料 155
【概要】
 (1)避難行動要支援者への条例制定の周知
 (2)4月、10月の名簿更新に伴う新規対象者へ制度の案内
 (3)避難行動要支援者名簿の支援関係者(自主防災組織等)への提供等

避難行動要支援者管理システム改修業務委託 162千円
【概要】
 ・主な改修点
 民生委員マスタの作成、 民生委員マスタの更新画面の作成
 民生委員提出用の要支援者名簿の出力帳票作成

2 ハザードマップの作成・配布（12,260千円）
 需要費12,100千円 委託料160千円
【概要】
 市民の防災意識を高め、災害時の避難が迅速に行われるよう、ハザードマップを作成し、広報の配布時に合わせてハザードマップの対象地区に配布。
 ・ハザードマップの規格 B2（1/12500） 両面10,700枚

3 指定緊急避難場所看板設置業務（3,817千円）
【概要】
 指定緊急避難場所の周知及び幹線道路からの誘導に必要な避難誘導看板及び入口看板を設置。
 指定緊急避難場所看板設置業務委託 6施設 3,762千円
 「八幡小学校」「八重畑小学校」「田瀬振興センター」
 「亀ヶ森振興センター」「八日市振興センター」「大瀬川振興センター」
 入口案内板 1施設 55千円
 「八幡小学校」

4 北上川上流花巻地区合同水防演習の実施（1,250千円）
【概要】
 盛岡、花巻、北上、胆江、両磐の5地区の持ち回りで開催している北上川上流水防演習の負担金

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124590	避難対策事業費

事業手法の詳細 2					
5	避難所環境整備(430千円) 折り畳み式軽量スロープ設置 213千円 1台 防災倉庫設置 217千円 1基				
6	災害FM機器等更新(5,715千円) 災害FM中継局無停電電源装置更新業務委託 2,106千円 災害FM中継局等コーデック業務委託 1,912千円 災害FM放送設備更新業務委託 1,188千円 災害用FM用備品購入 509千円				
7	災害情報管理システム更新(977千円) 【概要】 災害情報管理システムのレイヤーの一つである住宅地図データをシステムに取り込み更新。				
8	災害時の対応(21千円) 指定緊急避難場所(文化会館)開設時ボイラー運転業務				
9	避難対策事業に係るその他の経費(867千円) 災害FM中継局不具合原因調査対応業務 173,858円 東和中継局無停電電源装置本体更新 313,016円 リアル防災情報ネットワークシステム受信専用端末 235,400円 防災啓発用DVD 145,200円				

事業手法の詳細 3					

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	03	01	184190	河川排水路改修事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		110,941	347,582		236,641
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	61,900	295,700		233,800
	その他	0	0		0
	一般財源	49,041	51,882		2,841

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

水害防止、河川水路の環境整備のため改修工事を実施している。現在は各地域からの要望に基づき、それぞれのニーズに応える手法により事業を展開している。

事業概要

河川排水路改修事業
 測量設計、用地測量支障物件調査、用地買収、支障物件移転補償、河川排水路改修工事
【平成30年度】
 排水路改修整備 13力所 工事延長 L=961.3m
 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、
 沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社西側排水路、本町地区排水路、大沢口川
【令和元年度】
 排水路改修整備 10力所 工事延長 L=210.5m
 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、
 後通排水路、本町地区排水路、大沢口川

担当部署	16200000 建設部 道路	担当課長	重茂 猛
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細 1

【令和元年度】

河川排水路改修事業
 事業費 168,050千円（地方債:121,200千円、一般財源:46,850千円）

- ・河川排水路改修設計（6,325千円）
二枚橋排水路、大沢口川
 - ・積算委託（7,331千円）
湯沢野排水路、二枚橋排水路、大沢口川
 - ・用地測量及び用地買収（549千円）
本町地区排水路
 - ・物件移転補償（11,268千円）
湯沢野排水路（NTT、電力、水道）、湯本地区排水路（水道）
 - ・賃借料（86千円）
湯沢野排水路
 - ・河川排水路改修工事（142,491千円）
湯沢野排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、雀田川排水路、大沢口川、後通排水路、
上沢川、沢川
- 【令和元年度 令和2年度 繰越事業】
 河川排水路改修事業
 事業費 27,394千円（地方債:27,300千円、一般財源:94千円）
- ・河川排水路改修工事（27,394千円）
湯沢野排水路

事業費の表の「当該年度決算額」は、当該年度事業費と前年度繰越事業費の合計額です。

平成 31 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	08	03	01	188040	河川排水路改修事業(繰越)

単位：千円

		30年度 決算額(A)	31年度 決算額(B)	次年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		110,941	179,532		68,591
財源内訳	国・県				0
	地方債	61,900	152,200		90,300
	その他				0
	一般財源	49,041	27,332	0	△ 21,709

※特定財源の内訳

- ・地方債／合併特例債

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

水害防止、河川水路の環境整備のため改修工事を実施している。現在は各地域からの要望に基づき、それぞれのニーズに応える手法により事業を展開している。

事業概要

○河川排水路改修事業

測量設計・用地測量支障物件調査・用地買収・支障物件移転補償・河川排水路改修工事

【平成30年度】

排水路改修整備 13カ所 工事延長 L=961.3m
 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、大谷地地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、山下川、薬師神社西側排水路、本町地区排水路、大沢口川

【令和元年度】

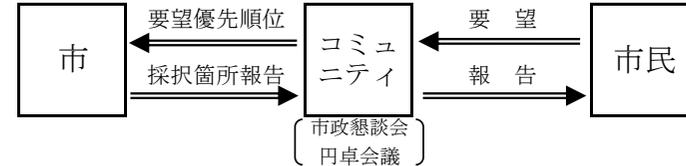
排水路改修整備 10カ所 工事延長 L=210.5m
 雀田川排水路、二枚橋排水路、湯本地区排水路、川原町排水路、上沢川、沢川、湯沢野排水路、後通排水路、本町地区排水路、大沢口川

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 道路課 担当課長 重茂 猛

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



【平成30年度】

○河川排水路改修 110,941千円

河川(水路)名	内容	事業費
大谷地地区排水路	施工延長 L=158.25m	13,565千円
雀田川排水路	施工延長 L=45.6m	10,139千円
湯本地区排水路	施工延長 L=43.9m	5,793千円
二枚橋排水路	仮設構造物施工	22,856千円
大沢口川	仮設道路施工	8,944千円
山下川	施工延長 L=119.5m	3,100千円
上沢川	施工延長 L=11.4m	8,052千円
後通排水路	準備金(前払い)	6,642千円
大沢口川	登記測量、用地費	5,283千円
川原町排水路	測量調査設計、移転工事補償	4,929千円
薬師神社西側排水路	登記測量、用地費	364千円
本町地区排水路	測量調査設計	1,771千円
後通排水路	測量調査設計	3,456千円
沢川、上沢川	測量調査設計、用地費	3,786千円
湯本地区排水路	測量調査設計	5,400千円
湯沢野排水路	測量調査設計	2,322千円
二枚橋排水路	測量調査設計	4,539千円

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
110,941千円		61,900千円		49,041千円

【平成30年度→令和元年度 繰越事業】

○河川排水路改修 179,532千円

河川(水路)名	内容	事業費
湯沢野排水路	施工延長 L=66.2m, 支障移転補償	141,206千円
二枚橋排水路	仮設構造物施工	19,082千円
後通排水路	施工延長 L=31.8m, 支障移転補償	19,244千円

事業費	財源内訳			
	国・県	地方債	その他	一般財源
179,532千円		156,100千円		23,432千円

平成 31 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 建設部 課名 都市政策課 担当課長 澤田 利徳

(単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	08	04	01	188060	宅地耐震化推進事業費(繰越)

単位：千円

		30年度 決算額(A)	31年度 決算額(B)	次年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		5,270	6,270		1,000
財 源 内 訳	国・県	1,700	3,135		1,435
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,570	3,135		△ 435

※特定財源の内訳

国：3,135 (社会資本整備総合交付金(防災安全交付金) 補助率1/2)

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 30 年度 ~ 平成 35 年度]

部重点施策における目標

水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

阪神淡路大震災・新潟県中越地震・東日本大震災の大震災時に大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出する被害が出ていることから、大規模盛土の被害軽減のため、全国的に変動予測調査の実施・結果公表や滑動崩落防止事業が推進されている

事業概要

○大規模盛土造成地の変動予測調査 6,270千円
大規模盛土造成された区域の現地踏査、マップ精査、簡易安定性評価、第二次スクリーニング優先度評価検討、第二次スクリーニング計画策定

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

- ・国土交通省HPで調査や滑動崩落防止事業の実施状況が公表されている
- ・国土交通省の社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標 マップ公表率 H32年度約70%

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 大規模盛土造成地の変動予測調査 6,270千円

変動予測調査(大規模盛土造成地の有無とそれらの安全性の確認)

- ①第一次スクリーニング(H30)
宅地造成前後の地形図などから盛土造成地の位置及び規模を把握し、大規模盛土造成地を抽出する
- ②大規模盛土造成地マップの作成・公表(H30~H31)
第一次スクリーニングの結果に基づいて、大規模盛土の位置や規模を示したマップを作成・公表
- ③第二次スクリーニング計画の作成(H31)
滑動崩落の危険性などから第二次スクリーニングの優先度を判定する
- ④第二次スクリーニング(R2)
現地踏査や安定計算により滑動崩落のおそれ大きい大規模盛土造成地を抽出する

[H31] 調査委託料 6,270千円

変動予測調査(現地踏査、マップ精査、第二次スクリーニング計画作成)

市内大規模盛土造成地：19箇所

マップ公表：R2.3